

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

研究進捗状況報告書の概要

1 研究プロジェクト

学校法人名	東洋大学	大学名	東洋大学
研究プロジェクト名	アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献手法の開発		
研究観点	研究拠点を形成する研究		

2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

わが国のODA大綱が見直される中、国際貢献も相手国への裨益に加えて援助国の利益も重視されるようになってきた。国内では東京オリンピックの開催に向けたグローバル化の一環として観光産業の振興も大きな課題となっている。

本プロジェクトの実施組織である東洋大学国際共生社会研究センター(以下、センター)(<http://www.toyo.ac.jp/site/orc/>)の研究者が所属する国際地域学研究科では、アフリカとのビジネス促進のためのABEイニシアティブによる学生を平成26年度から受け入れ、わが国のアフリカ重視の政策と歩調を合わせている。本プロジェクトは持続可能な開発目標:(Sustainable Development Goals(以下、SDGs))において必要とされる国際貢献のあり方に関する研究を新規に立ち上げるものであり、途上国の社会インフラの充実による内発的発展を目指すところに特徴がある。

本プロジェクトの目的は開発途上国における「社会・経済基盤形成の研究」「社会形成のための人材育成研究」「ビジネスによる持続可能な社会生成の研究」を通じて「アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献手法の開発」を実践する点である。生活環境が劣悪で絶対的貧困に悩む要重点的支援地域で必要とされる国際貢献手法の実践的研究を行う。研究プロジェクトの実施主体であるセンターでは、採択前にアジア地域における過去13年間の研究活動で国際共生や内発的発展に関する5冊の書籍を発行するなど知見を蓄えてきた。本プロジェクトでは、フィールドをアフリカ地域に拡大し、現地での実践につなげると共に、研究成果をODA案件等にフィードバックするための実践的研究を行う。

本プロジェクトの意義は、国際貢献手法の開発に止まらずフィールドにおける実践を伴うという点で意義がある。東京のセンターに加え、アジアではタイにある本学事務所をはじめ、数カ所のアジア拠点を活用し、実践的研究活動を行う。一方でアフリカ地域は、天然資源の獲得の上でグローバル社会の国益が衝突する場であるとともに国際協力が最も難しい地域である。本研究プロジェクトでは、こうした難しい課題に取り組むためにアフリカにも研究拠点を設け、適正な国際貢献手法の開発のための実践を行うという点でも意義がある。

学術的な特色の第一は、複雑な事情を抱える途上国への国際貢献についての実践的研究を行うために技術面、経済面、社会面、環境面など多くの専門分野にまたがる研究者が連携して研究を進める点である。本プロジェクトに携わる研究者の多くは、学際領域である国際地域学研究科に所属しており、地域開発や産業振興を分野横断的に研究することができる。このため途上国で必要とされている内発的発展に絡む複雑な問題を包括的に取り上げ、最適

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

な解決へ向けた指針を構築することが期待できる。第二に同研究科では、国費等で受け入れた途上国の国家公務員が自国の発展に尽力していると共に、過去にRAとして勤務した多くの留学生が学位取得後母国の大学で教鞭をとっている。こうした人脈や研究活動の過程で構築したネットワークを活かしつつ、現地に派遣中の同研究科所属の青年海外協力隊員やJICA 職員、国際コンサルタント、NGO、企業等の実務家とも連携する。このように途上国のフィールドと密接な関係を持つ点は本プロジェクトの大きな特徴である。

各年度の主要活動として平成 27 年度(初年度)は、アジア諸国における研究と国際貢献事業計画の確立、「途上国における社会・経済基盤形成の研究」(特にこのための国際貢献)「途上国における社会形成のための人材育成研究」(特にアフリカを中心に幅広い分野)「ビジネスによる持続可能な社会生成の研究」(特に持続可能なビジネス)の 3 つのテーマを設置する。平成 28 年度は、アジア地域とアフリカ地域において研究を実施し JICA 事業等の実践活動の開始とナイロビ拠点の形成を行う。平成 29 年度はグローバル化時代の国際貢献に関する書籍の刊行を行う。観光産業における国際貢献をテーマとした国際シンポジウムを実施する予定であったが、ABE イニシアティブや Pacific-LEADS による人材育成共同研究が進展したことから SDGs 達成のために不可欠な国際的なネットワーキングによる人材育成をテーマとした国際シンポジウムとして実施する。平成 30 年度は、東南アジアにおける実践的国際貢献の総括を実施する。平成 31 年度(最終年度)は新たな国際貢献手法の総括的書籍の刊行と、アジア・アフリカにおける研究成果を社会に還元させるための最終シンポジウムの実施などを構想している。各年度共通の活動として途上国開発等の政府高官や専門家を海外から招聘して国際シンポジウム／ワークショップを開催する。また国内に向けた市民や実務者むけの公開講座の開催を年1回、研究プロジェクトの情報発信を目的とした和文・英文ニュースレターの発行をそれぞれ年3回、年次報告書の発行を年1回行う。

3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

平成 27 年度から平成 29 年度共通する事として、情報公開の面では、研究の進捗として日本語および英語によるニュースレターを刊行した。各研究員の研究報告書や、シンポジウムなどの主催行事の報告書を作成している。特に、英語による情報公開を積極的に実施するためウェブサイトの構築・更新を行っている。

1. 平成 27 年度の成果報告

平成 27 年度(初年度)は、まず研究拠点となる本部(東京)に研究助手、事務補佐、RA等の採用を行い事務局体制を確立した。研究協力に関してセンターと覚え書きを交わしている海外拠点(タイ、バングラデシュ、中国等)との間で、5年間の研究のフレームに関して事業計画を固めた。広く一般公開して行う国際シンポジウム(日英同時通訳付)は、毎年の中心的な研究内容を反映してテーマを決定するが、初年度は JICA、NGO、観光とビジネスの観点を持つ民間企業および国内の援助関係者を中心として招き国際シンポジウム「グローバル化時代の国際貢献」を実施した。またケニアに調査団を平成 28 年2月に派遣し、ジョモ・ケニヤッタ大学にて、国際シンポジウム招聘予定者との交渉、研究テーマへの協力依頼、共同研究、研究拠点の形成に努めた。

2. 平成 28 年度の成果報告

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

平成 28 年度には、海外研究拠点を中心とした現地調査活動を強化するとともに、ミャンマー等の東南アジア諸国において BOP ビジネス連携等のスキーム(外部資金)で案件を提案・実施予定であった。これに向けて、ミャンマーに精通している地球市民の会(以下、TPA)とワークショップ「アジアにおける国際貢献手法の開発 ミャンマーにおける NGO の活動事例」を国内で開催した。その後、TPA が三井物産環境基金へ応募・採択され、当センターが TPA と共同研究機関として参画している。拠点形成では、ジョモ・ケニヤッタ大学と協定を締結し、同時にジョモ・ケニヤッタ大学から農業・灌漑に関する教員を招聘して平成 28 年 11 月に国際シンポジウム「アフリカにおける開発と環境-技術と社会の連携を目指した人材育成」を開催した。また次年度の活動に備え、島嶼国の代表であるフィジー共和国に平成 29 年 2 月に調査団を派遣し、国際シンポジウム招聘予定者との交渉、研究テーマへの協力依頼、共同研究者との打ち合わせを行った。

3. 平成 29 年度の成果報告

東洋大学では新学部(国際学部と国際観光学部)の設置により、センターの研究者も増員強化してきた。また、国際地域学研究科として ABE イニシアティブや Pacific-LEADS の人材育成に取り組み、人材育成に力を入れているため、当センターも社会形成のための人材育成研究のテーマと関連が深いことから共同して実施してきた。平成 29 年秋に島嶼国における人材育成の手法を取り上げた国際シンポジウム「国際的なネットワーキングによる広域的な人材育成を通じた SDGs の実現に向けて」として実施した。

研究開始3年目として、これまでの研究成果を取りまとめた書籍「持続可能な開発目標と国際貢献-フィールドからみた SDGs」を平成 29 年 9 月に刊行した。また平成 30 年 2 月には次年度の研究と国際シンポジウムの準備に向けて調査団を南米ブラジルサンパウロ大学に派遣した。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

**平成 27 年度選定「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究進捗状況報告書**

1 学校法人名 東洋大学 2 大学名 東洋大学

3 研究組織名 国際共生社会研究センター

4 プロジェクト所在地 東京都文京区白山 5-28-20 東洋大学白山キャンパス(8号館7階)

5 研究プロジェクト名 アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献
手法の開発

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
北脇秀敏	国際地域学研究科	教授

8 プロジェクト参加研究者数 35 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
北脇秀敏	国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・教授	途上国の環境衛生と国際貢献に必要な適正技術に関する研究	研究代表者 テーマコーディネーター (持続可能なビジネス) プロジェクト総括・途上国における社会・経済基盤形成研究 (SDGs③⑥⑰)
松丸亮	国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・教授	開発途上国において防災およびよりよい復興を推進するための施策および支援方法に関する研究	テーマコーディネーター (国際貢献) 途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑬)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

志摩憲寿	国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・准教授	アジア・アフリカ地域におけるまちづくりの展開に関する研究	テーマコーディネーター (インクルーシブ・アフリカ) 途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑪)
荒巻俊也	国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・教授	低炭素社会・循環型社会・健全な水環境の構築に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑦⑬⑭)
石井晴夫	経営学研究科／経営学部経営学科・教授	途上国・先進国におけるビジネスを通じた開発の研究	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨)
岡村敏之	国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・教授	アジア途上地域における交通インフラに関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑨)
岡本郁子	国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・教授	途上国農村の地域社会と組織化に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs②)
柏崎梢	国際学部・助教	アジア都市におけるコミュニティ開発及びガバナンスに関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑪)
坂元浩一	国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・教授	アジア・アフリカにおける内発的発展に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑧⑩)
島川崇	国際地域学研究科／国際観光学部国際観光学科・教授	観光による途上国の経済振興に関する研究	観光振興による国際貢献の研究(SDGs⑧)
藤稿亜矢子	国際地域学研究科／国際観光学部国際観光学科・准教授	環境ツーリズムに関する開発手法に関する研究	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑮)
徳江順一郎	国際地域学研究科／国際観光学部国際観光学科・准教授	途上国のホスピタリティ産業に関する研究	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

沼尾波子	国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・教授	経済と政策に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs②⑧⑯)
花木啓祐	情報連携学研究科／情報連携学部情報連携学科・教授	水環境の構築に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑦⑬⑭)
花田真吾	国際学部グローバル・イノベーション学部・准教授	途上国と先進国間における高等教育連携に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs④)
藤本典嗣	国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・教授	経済と地理学の研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs③⑦⑪)
堀雅通	国際地域学研究科／国際観光学部国際観光学科・教授	交通インフラ経営の効率化に関する研究	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨)
藪長千乃	国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・教授	社会福祉の開発・発展に関する研究	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs④⑫)

客員研究員

伊地哲朗	国際共生社会研究センター・客員研究員	アジア・アフリカにおける内戦の和平交渉と仲介に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑯)
岡田未来	(独)国際協力機構	開発途上国における公衆衛生に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑥)
金子彰	国際共生社会研究センター・客員研究員	SDGs 全般に関する研究、都市と複合した交通インフラ開発による新たな国際貢献方策の研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑨)
其其格	内蒙古自治区社会科学学院	中国内モンゴル農村地域における水資源不足状況及び農牧民の家庭生計に与える影響に関する研究	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑥)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

久留島守広	国際共生社会研究センター・客員研究員	水素エネルギー社会へ向けたアジア諸国等との連携・共生の在り方	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑦)
杉田映理	大阪大学人間学科専攻／人間科学部・准教授	アフリカにおける水・衛生環境と社会開発に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑥)
島野涼子	国際共生社会研究センター・客員研究員	途上国の防災能力強化における障害者支援のあり方に関する研究	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs⑤⑯)
藏志勇	寧夏大学外国語学院副院長・島根大学国際連合研究所副所長	中国・寧夏における脱貧困の問題と対策に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑧⑩)
永井恵一	産学連携観光人材育成プログラム開発チーム研究員	離島地域の観光開発と観光人材育成に関する研究	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨⑮)
ヘイコ・フリッツ	リンネ大学	開発途上国における資源管理と地域経済統合に関する研究	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs④⑫)
松行輝昌	大阪大学・共創機構産学共創本部・特任准教授	アジア・アフリカにおけるソーシャルビジネスの比較制度分析	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑨)
マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス	国際共生社会研究センター・客員研究員	途上国におけるジェンダーとコミュニティ開発に関する研究	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs⑤⑯)
村上淑子	国際共生社会研究センター・客員研究員	水供給施設の普及が河川水質に与える影響についての検証	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑥)
矢田部暁	(一財)国際観光サービスセンター主任研究員	インバウンド・ツーリズムに関する研究	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨⑮)
ラーマン モハメド・マフィズル	バングラデシュ工科大学・教授	バングラデシュにおける水供給に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑥⑦⑬⑭)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

劉蘭芳	株式会社レック	アジア途上地域における国際観光交流振興に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑨⑮)
劉励敏	浙江師範大学農村研究センター	中国における6次産業化による農業農村の活性化に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨⑮)

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
都市と複合した交通インフラ開発による新たな国際貢献方策の研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	金子彰	SDGsの全般に関する研究、途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑨)

(変更の時期:平成27年8月1日)

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アジア・アフリカにおけるソーシャルビジネスの比較制度分析	大阪大学共創機構産学共創本部・特任准教授／国際共生社会研究センター・客員研究員	松行輝昌	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑨)

(変更の時期:平成27年9月24日)

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
バングラデシュにおける水供給に関する研究	バングラデシュ工科大学土木工学部・教授／国際共生社会研究センター・客員研究員	ラーマン モハメド・マフィズル	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑥⑦⑬⑭)

(変更の時期:平成27年10月1日)

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
水素エネルギー社会へ向けたアジア諸国等との連携・共生の在り方	国際共生社会研究センター・客員研究員／国際共	久留島守広	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑦)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

	生社会研究センター・客員研究員		
--	-----------------	--	--

(変更の時期:平成27年10月1日)

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
離島地域の観光開発と観光人材育成に関する研究	東洋大学産学連携観光人材育成プログラム開発チーム研究員／国際共生社会研究センター・客員研究員	永井恵一	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨⑮)

(変更の時期:平成27年11月1日)

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アジア途上地域における国際観光交流振興に関する研究	株式会社レック／国際共生社会研究センター・客員研究員	劉蘭芳	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑨⑮)

(変更の時期:平成27年12月11日)

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国の防災能力強化における障害者支援のあり方に関する研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	島野涼子	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs⑤⑯)

(変更の時期:平成28年1月12日)

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
インバウンド・ツーリズムに関する研究	(一財)国際観光サービスセンター主任研究員／国際共生社会研究センター・客員研究員	矢田部暁	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨⑮)

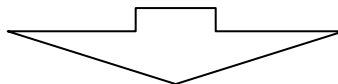
(変更の時期:平成28年2月1日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国の水供給に関する研究	国際地域学部・助教	眞子岳	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑥⑦⑬⑭)

(変更の時期:平成28年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学部・助教	国際共生社会研究センター・研究助手	眞子岳	変更なし

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アジア・アフリカにおける内戦の和平交渉と仲介に関する研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	伊地哲朗	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑯)

(変更の時期:平成28年4月1日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
水供給施設の普及が河川水質に与える影響についての検証	国際共生社会研究センター・客員研究員	村上淑子	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑥)

(変更の時期:平成28年6月1日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
中国内モンゴル農村地域における水資源不足状況及び農牧民の家庭生活計に与える影響に関する研究	内モン自治区社会科学院／国際共生社会研究センター・客員研究員	其其格	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑥)

(変更の時期:平成28年11月10日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
中国における6次産業化による農業農村の活性化に関する研究	浙江師範大学農村研究センター／国際共生社会研究センター・客員研究員	劉励敏	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨⑮)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

	員 研究員		
--	-------	--	--

(変更の時期:平成 28 年 11 月 11 日)

追加

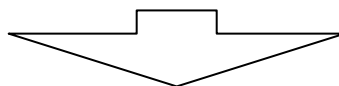
プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
開発途上国における資源管理と地域経済統合に関する研究	リンネ大学／国際共生社会研究センター・客員研究員	ヘイコ フリッツ	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs④⑫)

(変更の時期:平成 28 年 12 月 1 日)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ニューツーリズムに関する開発手法に関する研究	国際地域学部・助教／国際共生社会研究センター・研究員	金承珠	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨)

(変更の時期:平成 29 年 3 月 31 日)



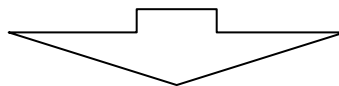
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学部・助教／国際共生社会研究センター・研究員	退任	金承珠	

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国におけるジェンダーとコミュニティ開発に関する研究	国際地域学部国際地域学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs⑤⑯)

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1 日)



新

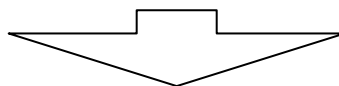
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学部国際地域学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	国際共生社会研究センター・客員研究員	マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス	変更なし

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国の環境衛生と国際貢献に必要な適正技術に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	北脇秀敏	プロジェクト総括・途上国における社会・経済基盤形成研究 (SDGs③⑥⑦)
低炭素社会・循環型社会・健全な水環境の構築に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	荒巻俊也	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑦⑬⑭)
アジア途上地域における交通インフラに関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	岡村敏之	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑨)
開発途上国において防災およびよりよい復興を推進するための施策および支援方法に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	松丸亮	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑬)
社会福祉の開発・発展に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	藪長千乃	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs④⑫)
途上国農村の地域社会と組織化に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	岡本郁子	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs②)
アジア・アフリカにおける内発的発展に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	坂元浩一	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑧⑩)
アフリカにおける水・衛生環境と社会開発に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	杉田映理	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑥)
アジア・アフリカ地域におけるまちづくりの展開に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・准教授	志摩憲寿	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑪)

(変更の時期:平成 29 年4月1日)



法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学研究所 ／国際地域学部国際地域学科・教授	国際地域学研究所／国際学部国際地域学科・教授	北脇秀敏	変更なし
国際地域学研究所 ／国際地域学部国際地域学科・教授	国際地域学研究所／国際学部国際地域学科・教授	荒巻俊也	変更なし
国際地域学研究所 ／国際地域学部国際地域学科・教授	国際地域学研究所／国際学部国際地域学科・教授	岡村敏之	変更なし
国際地域学研究所 ／国際地域学部国際地域学科・教授	国際地域学研究所／国際学部国際地域学科・教授	松丸亮	変更なし
国際地域学研究所 ／国際地域学部国際地域学科・教授	国際地域学研究所／国際学部国際地域学科・教授	藪長千乃	変更なし
国際地域学研究所 ／国際地域学部国際地域学科・教授	国際地域学研究所／国際学部国際地域学科・教授	岡本郁子	変更なし
国際地域学研究所 ／国際地域学部国際地域学科・教授	国際地域学研究所／国際学部国際地域学科・教授	坂元浩一	変更なし
国際地域学研究所 ／国際地域学部国際地域学科・教授	国際地域学研究所／国際学部国際地域学科・教授	杉田映理	変更なし
国際地域学研究所 ／国際地域学部国際地域学科・准教授	国際地域学研究所／国際学部国際地域学科・准教授	志摩憲寿	変更なし

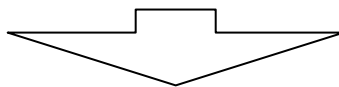
旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
交通インフラ経営の効率化に関する研究	国際地域学研究所／国際地域学部・教授	堀雅通	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究(SDGs⑨)
観光による途上国の経済振興に関する研究	国際地域学研究所／国際地域学部・教授	島川崇	観光振興による国際貢献が明らかになる(SDGs⑧)
途上国のホスピタリティ産業に関する研究	国際地域学研究所／国際地域学部・准教授	徳江順一郎	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究(SDGs⑨)
環境ツーリズムに関する開発手法	国際地域学研究所／国際地域学	藤稿亜矢子	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

	部・准教授		(SDGs⑮)
--	-------	--	---------

(変更の時期:平成 29 年4月1日)



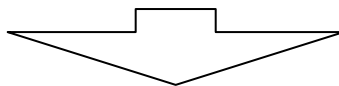
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学研究科 ／国際地域学部・教授	国際地域学研究科／国際 観光学部・教授	堀雅通	変更なし
国際地域学研究科 ／国際地域学部・教授	国際地域学研究科／国際 観光学部・教授	島川崇	変更なし
国際地域学研究科 ／国際地域学部・准 教授	国際地域学研究科／国際 観光学部・准教授	徳江順一郎	変更なし
国際地域学研究科 ／国際地域学部・准 教授	国際地域学研究科／国際 観光学部・准教授	藤稿亜矢子	変更なし

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国と先進国間にお ける高等教育連携に関 する研究	国際地域学部国 際地域学科・講 師	花田真吾	途上国における社会・経 済基盤形成の研究 (SDGs④)

(変更の時期:平成 29 年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学部国際 地域学科・講師	国際学部グローバル・イノ ベーション学科／准教授	花田真吾	変更なし

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
中国・寧夏における脱 貧困の問題と対策に関 する研究	寧夏大学外国語 学院副院長・島 根大学国際連合 研究所副所長 ／国際共生社会 研究センター・客 員研究員	藏志勇	途上国における社会・経 済基盤形成の研究 (SDGs①⑧⑩)

(変更の時期:平成 29 年5月1日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アジア都市におけるコミュニティ開発及びガバナンスに関する研究	国際学部国際地域学科・助教／国際共生社会研究センター・研究員	柏崎梢	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑪)

(変更の時期:平成 29 年5月 16 日)

追加

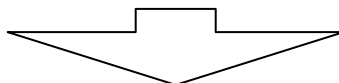
プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国・先進国におけるビジネスを通じた開発の研究	経営学部経営学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	石井晴夫	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨)

(変更の時期:平成 29 年9月 15 日)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アフリカにおける水・衛生環境と社会開発に関する研究	国際地域学部国際地域学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	杉田映理	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑥)

(変更の時期:平成 29 年 10 月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学部国際地域学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	大坂大学大学院人間科学研究科・准教授／国際共生社会研究センター・客員研究員	杉田映理	変更なし

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
水環境の構築に関する研究	情報連携学部情報連携学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	花木啓祐	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑦⑬⑭)

(変更の時期:平成 29 年 10 月 15 日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
開発途上国における公衆衛生に関する研究	(独)国際協力機構／国際共生社会研究センター・客員研究員	岡田未来	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑥)

(変更の時期:平成 29 年 12 月 15 日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済と政策に関する研究	国際学部国際地域学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	沼尾波子	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs②⑧⑩)

(変更の時期:平成 30 年3月1日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済と地理学に関する研究	国際学部国際地域学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	藤本典嗣	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs③⑦⑪)

(変更の時期:平成 30 年3月1日)

11 研究進捗状況(※ 5枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

1) 研究目的・意義

わが国の ODA 大綱が見直される中、国際貢献も相手国への裨益に加えて援助国の利益も重視されるようになってきた。国内では東京オリンピックの開催に向けたグローバル化の一環として観光産業の振興も大きな課題となっている。

本プロジェクトの実施組織である東洋大学国際共生社会研究センター(以下、センター)(<http://www.toyo.ac.jp/site/orc/>)の研究者が所属する国際地域学研究科では、アフリカとのビジネス促進のための ABE イニシアティブによる学生を平成 26 年度から受け入れ、わが国のアフリカ重視の政策と歩調を合わせている。本プロジェクトは持続可能な開発目標:(Sustainable Development Goals(以下、SDGs))において必要とされる国際貢献のあり方に関する研究を新規に立ち上げるものであり、途上国の社会インフラの充実による内発的発展を目指すところに特徴がある。

本プロジェクトの目的は開発途上国における「社会・経済基盤形成の研究」「社会形成のための人材育成研究」「ビジネスによる持続可能な社会生成の研究」を通じて「アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献手法の開発」を実践する点である。生活環境が劣悪で絶対的貧困に悩む要重点的支援地域で必要とされる国際貢献手法の実践

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

的研究を行う。研究プロジェクトの実施主体であるセンターでは、採択前にアジア地域における過去13年間の研究活動で国際共生や内発的発展に関する5冊の書籍を発行するなど知見を蓄えてきた。本プロジェクトでは、フィールドをアフリカ地域に拡大し、現地での実践につなげると共に、研究成果を ODA 案件等にフィードバックするための実践的研究を行う。

本プロジェクトの意義は、国際貢献手法の開発に止まらずフィールドにおける実践を伴うという点で意義がある。東京のセンターに加え、アジアではタイにある本学事務所をはじめ、数カ所のアジア拠点を活用し、実践的研究活動を行う。一方でアフリカ地域は、天然資源の獲得の上でグローバル社会の国益が衝突する場であるとともに国際協力が最も難しい地域である。本研究プロジェクトでは、こうした難しい課題に取り組むためにアフリカにも研究拠点を設け、適正な国際貢献手法の開発のための実践を行うという点でも意義がある。

学術的な特色の第一は、複雑な事情を抱える途上国への国際貢献についての実践的研究を行うために技術面、経済面、社会面、環境面など多くの専門分野にまたがる研究者が連携して研究を進める点である。本プロジェクトに携わる研究者の多くは、学際領域である国際地域学研究科に所属しており、地域開発や産業振興を分野横断的に研究することができる。このため途上国で必要とされている内発的発展に絡む複雑な問題を包括的に取り上げ、最適な解決へ向けた指針を構築することが期待できる。第二に同研究科では、国費等で受け入れた途上国の国家公務員が自国の発展に尽力していると共に、過去に RA として勤務した多くの留学生が学位取得後母国の大学で教鞭をとっている。こうした人脈や研究活動の過程で構築したネットワークを活かしつつ、現地に派遣中の同研究科所属の青年海外協力隊員や JICA 職員、国際コンサルタント、NGO、企業等の実務家とも連携する。このように途上国のフィールドと密接な関係を持つ点は本プロジェクトの大きな特徴である。

2) 研究計画・研究方法

各年度の主要活動として平成 27 年度(初年度)は、アジア諸国における研究と国際貢献事業計画の確立、「途上国における社会・経済基盤形成の研究」(特にこのための国際貢献)「途上国における社会形成のための人材育成研究」(特にアフリカを中心に幅広く包括的に実施)「ビジネスによる持続可能な社会生成の研究」(特に持続可能なビジネス)の 3 つのテーマを設置する。平成 28 年度は、アジア地域とアフリカ地域において研究を実施し JICA 事業等の実践活動の開始とナイロビ拠点の形成を行う。平成 29 年度はグローバル化時代の国際貢献に関する書籍の刊行を行う。構想調書段階では観光産業における国際貢献をテーマとした国際シンポジウムを予定していたが、ABE イニシアティブや Pacific LEADS による人材育成研究が進展したことから SDGs 達成のために不可欠な国際的なネットワーキングによる人材育成をテーマとする国際シンポジウムとして実施した。また、アフリカに多くの投資を行い SDGs の達成に貢献するラテンアメリカの重要性が明らかになったことからラテンアメリカの研究を開始するとともに、持続可能なビジネスのテーマにおける分野横断的な共同研究推進の必要性から水ビジネスの研究を開始した。平成 30 年度は東南アジアにおける実践的な国際貢献の総括を行う。国際シンポジウムは「東南アジアにおける実践的な国際貢献」をテーマとする予定であったが、ラテンアメリカに関する研究の進展を受け、ブラジルのサンパウロ大学における人材育成と SDGs への貢献をテーマとして実施する。平成 31 年度(最終年度)は新たな国際貢献手法の総括的書籍の刊行と、アジア・アフリカにおける研究成果を社会に還元させるための最終シンポジウムの実施などを構想している。各年度共通の活動とし

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

て途上国開発等の政府高官や専門家を海外から招聘して国際シンポジウム／ワークショップを開催する。また国内に向けた市民や実務者むけの公開講座の開催を年1回、研究プロジェクトの情報発信を目的とした和文・英文ニュースレターの発行をそれぞれ年3回、年次報告書の発行を年1回行う。

上記の第一の研究テーマである「途上国における社会・経済基盤形成」に関して、持続可能な開発目標(SDGs)に示される17ゴールに沿った研究を行う。すなわちSDGに示されている①貧困撲滅②飢餓・食料安全保障・栄養・持続可能な農業③健康④質の高い教育・生涯教育⑤ジェンダー平等・女性のエンパワーメント⑥水衛生⑦エネルギー⑧経済成長・雇用⑨インフラ・産業⑩不平等削減⑪都市・居住⑫消費・生産行動⑬気候変動⑭海洋資源・海洋⑮生態系・森林・砂漠・土地・生物多様性⑯平和で包摂的な社会・正義・能力のある組織⑰実施手段・グローバルパートナーシップ、の各項目をカバーする。

第二の研究テーマである「途上国における社会形成の人材育成研究」については国際地域学研究科が参画している「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABE イニシアティブ)」がアフリカ地域の開発に与える効果をリアルタイムで検証するため、アフリカ拠点を形成するとともに研修員と連携を取りながら現地調査を行う。またセンターのRA出身者が、現在多くのアジア途上国で大学教員となっているが、そのネットワークやセンターの海外協定締結大学等を通して各国の人材育成過程を検証する。さらにスーパーグローバル大学創成支援事業や英語で講義を行う各学部との連携により途上国の人材育成を検証する。

第三の研究テーマである「ビジネスによる持続可能な社会形成の研究」に関しては、産業界との連携に加えて、すでに東洋大学として受注実績のあるJICAの協力準備調査(BOPビジネス連携促進)や、草の根技術協力事業等に応募して実際に途上国において案件を実施することにより参与型観察による実践的研究を行う。

(2) 研究組織

研究組織としては開発途上国の国際協力に携わる本学専任教員18名を中心に構成され、緊密に共同研究を実施してきた海外の研究者等を加える。本学の国際地域学研究科を研究プロジェクト本部とし、従来現地研究機関等と連携を取ってきたアジア諸国に関しては大学のタイ等における在外事務所を活用するとともに、学外研究者所属先の大学、政府機関等を中心に研究を実施する。

研究代表者北脇は本研究の総括を担当している。さらに研究内容を大別すると「社会・経済基盤形成の研究」(特にこのための国際貢献)「社会形成のための人材育成研究」(特にアフリカを中心に幅広い分野)「ビジネスによる持続可能な社会生成の研究」(特に持続可能なビジネス)の3つのテーマから成り立っているため、各テーマにテーマコーディネーターを設置している。テーマコーディネーターは研究代表者への研究の進捗報告並びにテーマに所属する研究員の研究活動の取り纏めを行っている。テーマの連携による研究も実施しており、分野横断的な研究活動が行われている。個別の研究においては相互に関連するとともに早期の解決が迫られている具体的な課題を取り上げ関係機関などとの連携により実践的な成果をあげる。

さらに、SDGsに関連する本学以外の研究者を客員研究員に任命し(17名)、研究組織の強化を実施している。また研究助手1名を雇用しフィールド調査と事務局運営担当とし、大学院博士後期課程の学生をRAとして雇用し(平成29年度末時点7名)、研究補助に当たらせる。また、センターの活動の評価、助言のための外部専門家からなる評価委員会を設置する

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

とともに、研究活動の支援や研究成果の社会への還元などを実施するためのセンター事務局を設置している。

上記の研究組織は大学、企業、NGO などの機関と共同研究を実施しており、連携を通して研究実績を積んでいる。

(3) 研究施設・設備等

本プロジェクトでは、東洋大学白山キャンパス8号館にセンター事務局を設置し、プロジェクトに必要なパソコン、大型プリンター等を設置、さらに研究機材等の管理を常駐の研究助手が行っている。また、RA もセンター事務局を使用し、センターの研究補助を行っている。

(45m²、専任教員 18 名、研究助手 1 名、RA7名、スタッフが主に使用)

(4) 進捗状況・研究成果等 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

<現在までの進捗状況及び達成度>

1. 平成 27 年度研究報告

初年度である平成 27 年度は、まず研究拠点となる本部(東京)に研究助手、事務補佐、RA等の採用を行い事務局体制を確立した。研究協力に関してセンターと覚え書きを交わしている海外拠点(タイ、バングラデシュ、中国等)との間で、5年間の研究のフレームに関して事業計画を固めた。広く一般公開して行う国際シンポジウム(日英同時通訳付)は、毎年の中心的研究内容を反映してテーマを決定するが、初年度は JICA、海外活動を実施している NGO、観光とビジネスの観点から JTB 総合研究所および国内の援助関係者を中心として招き国際シンポジウム「グローバル化時代の国際貢献」を実施した*¹。またケニアに調査団を平成28年2月に派遣し、ジョモ・ケニヤッタ大学にて、国際シンポジウム招聘予定者との交渉、研究テーマへの協力依頼、共同研究、研究拠点の形成に努めた。情報公開の面では研究の進捗として日本語および英語によるニュースレターを各 1 部刊行した*^{2*3}。各研究員の研究成果をまとめた年次報告書*⁴ の刊行などを行い、ウェブサイトにて研究を公表している。特に英語による情報公開を積極的に実施するため日本語／英語によるウェブサイトを整備した。

2. 平成 28 年度研究報告

平成 28 年度には、海外研究拠点を中心とした現地調査活動を強化するとともに、構成調書の計画に記載されている外部機関との共同研究を実施した。ミャンマーに精通している特定非営利団体地球市民の会(以下、TPA)とワークショップ「アジアにおける国際貢献手法の開発 ミャンマーにおける NGO の活動事例」を国内で開催*⁵し、その後センターが TPA と共同研究を締結し、三井物産環境基金の研究活動に参画した*⁶。本案件は、平成 29 年に採択され、平成 31 年度までミャンマー・インレー湖において共同研究を実施することとなった。

拠点形成としては、26 年度に受け入れたケニア人長期研修員の帰国に合わせ、ジョモ・ケニヤッタ大学に研究拠点を形成した。同時に、ジョモ・ケニヤッタ大学から農業・灌漑に関する教員を招聘して平成 28 年 11 月に国際シンポジウム「アフリカにおける開発と環境・技術と社会の連携を目指した人材育成」を開催した(約 800 名参加)*⁷。なお、国際ワークショップ*^{8*9}、ニュースレター(日英)・年次報告書の刊行等は毎年のルーチンワークとして継続した*^{2*3*4}。また次年度の活動に備え、島嶼国の代表としてフィジー共和国に調査団を派遣し、国際シンポジウム招聘予定者との交渉、研究テーマへの協力依頼、共同研究者との打ち合わせを行った。

3. 平成 29 年度研究報告

東洋大学では新学部(国際学部と国際観光学部)の設置により、センターの研究員等も増員強化してきた。また、国際地域学研究科として ABE イニシアティブや Pacific-LEADS の人

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

材育成に取り組み、人材育成に力を入れているため、当センターも社会形成のための人材育成研究のテーマと関連が深いことから共同して実施してきた。平成 29 年秋に島嶼国における人材育成の手法を取り上げた国際シンポジウム「国際的なネットワーキングによる広域的な人材育成を通じたSDGsの実現に向けて」を実施した^{*10}。成果物としては、各シンポジウムやワークショップの報告書作成・ウェブにアップロードや、これまでの本プロジェクトの研究成果を取りまとめた書籍「持続可能な開発目標と国際貢献－フィールドからみた SDGs」を平成 29 年 9 月に朝倉書店より刊行した^{*11}。また、産学官連携によるシンポジウムとして「開発途上国における水道事業体の収益確保を目指した技術協力と水ビジネスの展開——第1回無収水対策を中心として——」を平成30年2月に開催した^{*12}。これまでの研究から、開発途上国(特にアフリカ)に多くの投資を行い、SDGs の達成に貢献するラテンアメリカのブラジルもSDGs 達成のため重要な拠点のひとつになることが明らかになり、研究員を派遣し、共同研究について議論を行ってきた。なおワークショップや公開講座等の開催、ニュースレターと年次報告書の発行は前年度と同様に行った^{*2*3*4}。

<特に優れた研究成果>

アジア、アフリカ(アフリカ大陸)とフィジー(大洋州)において拠点形成をおこなった。また、平成 30 年2月にはラテンアメリカのサンパウロ大学と大学間協定を締結し、センターの拠点形成について協議を行っている。アジア、アフリカ、大洋州、ラテンアメリカにおける拠点形成が可能となり、あらゆる地域におけるSDGs への貢献がより可能となった。さらに、SDGs 達成のための研究成果として書籍「持続可能な開発目標と国際貢献－フィールドからみたSDGs」を朝倉書店から平成 29 年9月に刊行した^{*11}。

<問題点とその克服方法>

これまでセンターでは、評価委員より分野横断的に厚い連携の促進を指摘されてきた。研究員やテーマによる連携の促進を指摘されていることから、「社会経済基盤・形成」と「持続可能なビジネス」のテーマの連携として、水ビジネスの研究を開始した。

<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見直しを含む。)>

センターの拠点形成に伴う海外の大学間共同研究の推進、教育水準の向上、SDGs への貢献などが上げられる。さらに、スーパーグローバル大学創成支援事業への貢献なども挙げられる。

<今後の研究方針>

これまでの拠点や協定大学を活用し、研究活動を一層、強化する。さらに共同研究機関とのSDGs 達成のための研究を引き続き実施する。さらに、最終年度に向けて研究報告書の作成や刊行予定の書籍の執筆を行う。

<今後期待される研究成果>

国際貢献のテーマでは、特定非営利活動法人地球市民の会と共同研究を実施しているミャンマー・インレー湖における研究結果を用いて、論文などが執筆される予定である。また、持続可能なビジネスのテーマでは、産学官が連携し、ワークショップやシンポジウムを通して、SDGs 達成に向けた水環境改善に関する手法や技術の情報発信を行う。アフリカのテーマは、ジョモ・ケニヤッタ大学との共同研究を基礎に、現地調査、論文執筆などを行う。これら

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

の研究を通じて国際研究ジャーナルや国際会議での発表・書籍の出版等を行い、グローバル化時代の国際貢献手法の開発と公知が行われる。

<自己評価の実施結果及び対応状況>

研究の作業管理は隔週行う事務局会議と毎月開催される全体会議にて研究の進捗と修正は常時行われている。自己評価としては、研究計画に沿って、これまでの研究が実施されてきており、シンポジウムの開催、拠点の形成など実施されてきている。しかしながら、各テーマや研究員による連携をより一層強化する必要があると考えられるため、隔週に実施される会議にて、進捗の報告及び連携についても議論する。

<外部（第三者）評価の実施結果及び対応状況>

本センターでは年1回の学内外の有識者から構成される評価委員会で外部評価を行い、適切かつ確実な遂行を担保している。これまで三度の評価委員会を実施してきており、研究代表者、テーマコーディネーターからの研究進捗と報告を行っている。評価委員より、これまでの研究について一定の評価を得ることができているが、研究員やテーマによる連携の促進について指摘があった。評価委員のコメントを得て、テーマ連携に関する議論を実施し、研究活動の改善に努めている。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- | | | |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| (1) <u>持続可能な開発目標</u> | (2) <u>SDGs</u> | (3) <u>国際貢献</u> |
| (4) <u>アジア</u> | (5) <u>アフリカ</u> | (6) <u>ビジネス</u> |
| (7) <u>共生社会</u> | (8) _____ | |

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年(西暦)について記入してください(左記の各項目が網羅されていれば、項目の順序を入れ替えても可)。また、現在から発表年次順に遡り、通し番号を付してください。

以下の順にて記載。著者名、論文名、掲載誌名、査読有無、巻号、発表年、最初と最後の頁。

2018年

- 井上常史・北脇秀敏、海外直接投資貿易に起因する廃棄物発生不均衡評価手法の開発—廃棄物不均衡・負荷ベクトルを指標として—、都市清掃、査読有、第71巻、2018年、pp62-69
- 坂元浩一、日中経済協力の展望：再認識すべき相互依存と地域開発、国際開発ジャーナル、査読無、新春合併号、2018年、pp2
- 徳江順一郎、宿泊産業における市場細分化に関する一考察—ラグジュアリー市場の事例を中心に—、現代社会研究、査読無、第15号、pp49-58、2018年
- 徳江順一郎、セレモニーに対するニーズに関する一考察、東洋大学現代社会総合研究所ワーキングペーパー、査読無、No.1703、pp1-10、2018年

2017年

- 柏崎梢、松丸亮、2016年イタリア中部地震からの復興状況について—カメリーノとアマトリーチェの事

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

例より、日本災害復興学会 2017 神戸大会予稿集、査読無、2017 年、pp135-138

2. 柏崎梢、小早川裕子、国際協力の都市計画 追い出さない住宅支援：バンコクとセブにおける学生の協力活動、日本都市計画学会都市計画、査読無、66 巻(3)、2017 年、pp76-79
3. 久留島守広、中国の於ける太陽光発電への期待と展望、アジア研究シリーズ再生可能エネルギーシフトから作る東アジア低炭素経済、査読無、第 94 巻、2017 年、pp109-132
4. 加藤聡、宗広裕司、五臓隆志、松丸亮、我が国の PPP/PFI における「バンドリング」効果の海外の PPP への適用可能性—本邦建設コンサルタントのフィリピンでの取り組みを事例に—、土木学会論文集 F4(建設マネジメント)特集号、査読有、73(4)、2017 年、
5. 藏志勇、教育施設機能転換と社会需要視野での西海固地域農村基礎教育研究、山西農経(これは掲載紙名である)、査読有、20 巻、2017 年、pp16-38
6. 藏志勇、井口隆史、農村における帰郷者の企業—寧夏回族自治区彭陽県の事例から、中国農村における持続可能な地域づくり、査読有、2017 年、pp85-106
7. 永見光三、北脇秀敏、竹谷公男、松丸亮、荒巻俊也、アチエ復興は Build Back Better を実現できたのか—ムラクサ郡 4 村落と移転団地 2 地区における住民ヒアリング調査結果から—、日本災害復興学会論文集、査読有、10、2017 年、pp22-31
8. 貫久望子、北脇秀敏、カンボジア農村部における経済状況と手洗い剤の選択に関する研究、農村計画学会誌、第36号(1)、2017 年、pp46-pp52
9. 松行輝昌、ソーシャルデザイン教育とマインドセット、計画行政、査読無、第 40 号(3)、2017 年、pp21-26
10. 藪長千乃、フィンランド教育輸出の展開—教育の国際化・商業化のフィンランドモデル試論—、北ヨーロッパ研究、査読有、2016 年度第 13 巻、2017 年、pp53-61
11. 藪長千乃、フィンランドにおける『児童保護』：普遍主義的な福祉制度下における要保護ニーズへの対応、社会保障研究、査読無、第 2・3 号合併号、2017 年、pp216-232
12. 劉蘭芳、日本における中国の結婚写真市場の発展の可能性について—香港市場を分析して—、日本国際観光学会論文集研究ノート、査読有、第 24 号、2017 年、pp163-168
13. Md. Abu Sayid Mia, Md. Nur-E-Alam, Saiful Huque, Md. Mafizur Rahman, Biogas Production in the Anaerobic Digestion of Tannery Solid Waste, Iranica Journal of Energy and Environment, 査読有、2017、
14. Md. Abu Sayid Mia, Md. Nur-E-Alam, Farid Ahmad, Md. Zahangir Alam, Md. Mafizur Rahman, Treatment of Tannery wastewater by Electrocoagulation Technology, Journal of Scientific and Innovative Research 2017, 査読有、6(4)、2017、pp129-134
15. Alam M.N, Sayid M.M.A., Lutfor R M., Rahman M.M, Impacts of Tanning Process on Surface Water Quality of Hazaribagh Tanning Area Dhaka, Bangladesh, Journal of Environmental Science, 査読有、Vol.6. No.3、2017、pp.176-186
16. Gowthaman, S., Mafizur R., Sivakumar, S.S, Performance Evaluation of Waste Water Treatment Plant: an analysis of FOG removal efficiency”, International Journal of Scientific and Engineering Research, 査読有、8(1)、2017、pp 2084-2089
17. Koichi Nakagawa, Megumi Takata, Kosuke Kato, Terumasa Matsuyuki, Toshihiko Matsuhashi, University-Industry collaborative entrepreneurship education program as a trading zone, Technology Innovation Management Review, 査読有、7(6)、2017、pp.38-49
18. Md. Nur-E-Alam, Md. Abu Sayid Mia, Farid Ahmad, Md. Mafizur Rahman, Adsorption of Chromium (Cr) from Tannery Wastewater using Low-cost Spent Tea Leaves Adsorbent, Journal of Urban and Environmental Engineering, 査読有、2017
19. Md. Nur-E-Alam, Md. Abu Sayid Mia, Md. Mafizur Rahman, COD Removal of Tannery wastewater using Spent Tea Waste, International Journal of Scientific and Technology Research, 査読有、

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

Volume04 Issue11、2017、pp1940-1945

20. Nitharsan.U、Anusuthan.N、Thinojah.T、Mafizur.R、Sivakumar.S.S、Freshwater Cultivation by Continuous Flushing of River Water through Elephant Pass Lagoon to Vadamarachchi Lagoon in Northern Sri Lanka、International Journal of Scientific and Engineering Research、査読有、8(2)、2017、pp 705-710
21. Yurina Otaki、Masahiro Otaki、Toshiya Aramaki、Combined methods for quantifying end-uses of residential indoor water consumption in Hanoi、Environmental Process、査読有、4(1)、2017、pp.33-47

2016年

1. 小貫桃花、眞子岳、北脇秀敏、ミャンマー農村部における電化による女性の収入向上の課題、農村計画学会春期大会学術研究発表会要旨集、査読無、2016年
2. 坂元浩一、民間主導のアフリカ経済－国際通貨基金「世界経済見通し」の解説、アフリカ協会AFRIC A、査読無、夏号、2016、pp2
3. 花田真吾、国際教育政策の借用メカニズムに関する－考察－カナダ国際教育戦略を事例に－、国際教育、査読有、22、2016年、pp.10 - 34
4. 松本重行、北脇秀敏、開発途上国における水道メーター更新最適化のためのモデルに関する検討、国際開発学会第17回春季大会報告論文集、査読無、2016年、pp146-149
5. 松本重行、北脇秀敏、開発途上国の無収水対策における援助の役割に関する検討、国際開発学会第27回全国大会報告論文集、査読無、2016年、pp233-247
6. 松本重行、北脇秀敏、整数計画法を用いた開発途上国における無収水対策選択モデルの構築、土木学会論文集 G(環境)(環境システム研究論文集)、査読有、72(6)、2016年、pp277-288
7. 藏志勇、日本におけるコメ政策と規制に関する研究、2015世界村建設進展、査読有、2016年、pp110-125
8. 藏志勇、王栄軍、寧夏固原市におけるインターネット＋民族地域による農村教育移転に関する研究、教研週間、査読有、04(総3270期)、2016年、pp1-2
9. Ayako TOKO、Community-Based Eco Tourism as a Tool for Conservation- a Case from Cambodia、Journal of Environmental Information Science、査読有、44(5)、2016、pp149-156
10. Hanada, S. & Fujioka, K. A Comparative Study of University Education Fostering Liberal Arts Competencies between Japan and the United States、Comparative Culture、査読有、121、2016年、pp. 11 - 23
11. Rahman M.M、Akter N、Akhter F、Viability Of Alternative Water Supply Technologies For Drinking Purposes At A Severely Arsenic And Salinity Affected Area、Water Security And Climate Change: Challenges And Opportunities in ASIA、査読有、29、2016

2015年

1. 上野修作、北脇秀敏、下水管路建設費の費用関数と適合性に関する検討、下水道研究発表会講演集、査読無、52、2015年、pp308-310
2. 藏志勇、寧夏西海固地域における生態移民の文化適正性に関する実証研究、時代教育、査読有、12巻、2015年、pp6-7
3. 藏志勇、王秀琴、学生両親の視野における寧夏西海固地域の基礎教育満足度に関する実証研究、亚太教育、査読有、07、2015年、pp282-283

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

4. 杉田映理、月経はどのように捉えられ経験されるのか:月経対処が開発アジェンダになる中で、ウガンダの事例から考える、東洋大学大学院紀要 国際地域学研究所、査読有無、53、2015年、
5. 辻田俊哉、市田秀樹、津田和俊、敦賀和外、中内政貴、松行輝昌、『適正技術教育』への新たなアプローチに向けて『Design for Life — 地域が変わるものづくり』プロジェクトを手掛かりに、Communication-Design、査読有、2015年、pp86-93
6. 藤稿亜矢子、参加型アプローチ:サステナブルツーリズムの適応に関する考察、現代社会研究、査読無し、12号、2015年、pp51-60
7. Hanada.S.、An Endeavor of Japanese International Education Policy for National Economic Development、CIDE Newsletter、査読無、Fall、2015、pp. 6 - 9
8. Hanada.S.、Assessing Intercultural Competence: A Comparative Study of Japanese Students in Study Abroad Programs、Doctoral Dissertation at University of Toronto 査読有、2015年、pp.1 - 202
9. Rahman.M.M.、Debnath P.、Urban land use changes and Urban Heat Island effect on Dhaka City、International Conference on Climate Change and Water Security、査読有、2015年
10. Sugita Elli、Nuki Kumiko、Comparison of Handwashing Methods in Uganda: Is using a Tippy Tap better than washing hands using a basin?、Graduate Program of Regional Development Studies、査読有、52、2015、pp.25-37

<図書>

図書名、著者名、出版社名、総ページ数、発行年(西暦)について記入してください(左記の項目が網羅されていれば、項目の順序を入れ替えても可)。また、現在から発表年次順に遡り、通し番号を付してください。

以下の順にて記載。著者名、出版社名、書名、発行年、総ページ数。

2018年

1. 花田真吾、学文社、留学効果分析のアプローチ:異文化適応力をテーマに、横田雅弘、太田浩、新見有紀子(編)、海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト:大規模調査による留学の効果測定、第3章、2018年、19ページ
2. Kohichi SAKAMOTO、World Scientific U.S., Japan and China: A Contest in Aid to Sub-Saharan Africa、2018、158ページ

2017年

1. 北脇秀敏、金子彰、松丸亮、眞子岳編、朝倉書店、持続可能な開発目標と国際貢献—フィールドから見たSDGs、2017年、180ページ*11
 - 1) 岡田未来、第1章、持続可能な開発目標(SDGs)とは何か、pp1-11
 - 2) 坂元浩一、第2章、経済開発とSDGs—民間主導のアフリカ経済—、pp12-21
 - 3) 松行輝昌、第3章、ソーシャルビジネスとSDGs—インフラ普及における有効性—、pp22-31
 - 4) 森晶子、コラム1、ミャンマーのインフラ普及に向けたNGO活動、pp32-33
 - 5) 村上淑子、第4章、都市化とSDGs—都市化の肯定的利用手段としての建築物—、pp34-43
 - 6) 岡村敏之、コラム2、フォーマル化しつつあるインフォーマル交通、pp44-45
 - 7) 荒巻俊也、第5章、環境分野でのSDGs達成に向けた国際貢献、pp46-56
 - 8) 眞子岳、コラム3、適正技術と儉約的技術による水供給を目指して、pp57-58
 - 9) 松丸亮、第6章、防災とSDGs—SDGsの礎として—、pp59-69
 - 10) マリア・ロザリオ・ピケロ＝バレスカス、第7章、ジェンダーとSDGs—女性のエンパワーメントと障壁に関する見解:フィリピンにおけるさまざまなコミュニティの女性リーダー—、pp70-80
 - 11) 藪長千乃、第8章、社会的保護・社会保障とSDGs—拡大する社会的保護—、pp81-91
 - 12) 島野涼子、第9章、すべての人に対する支援とSDGs—不可欠な障害者支援、スリランカを事例に

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

一、pp92-103

13) 藤稿亜矢子、第 10 章、観光と SDGs—環境保全と地域社会を基盤としたサステナブル—、pp104-113

14) 金承珠、コラム 4、持続可能な観光とコミュニティ開発、pp114-116

15) 遠藤衛、第 11 章、アフリカの開発と SDGs—アフリカにとっての持続可能な開発目標とアフリカ開発銀行の役割、pp117-127

16) パトリック・ホメ、デイビット・ムブル、ジェームズ・メツソ、ポール・カヒガ、第 12 章、アフリカにおける農業と技術、pp128-141

17) 北脇秀敏、金子彰、松丸亮、眞子岳、第 14 章、持続可能な開発目標に対する国際共生社会研究センターの貢献、pp154-160

2. 岡本郁子、慶應義塾大学出版会、担当部分：転換期を迎えた水田稲作、東南アジア地域研究入門1 環境、山本信人監修、井上真編著、2017、20 ページ
3. 柏崎梢、春風社、担当部分：社会開発における住環境の改善、コミュニティ事典、2017 年、4 ページ
4. 藏志勇、上海交通大学出版社、日本の経済政策の研究、2017 年、298 ページ
5. 杉田映理、昭和堂、担当部分：参加するの私たち：大学生の国際ボランティア活動参加の動機と意義、グローバル支援の人類学 —変貌する NGO・市民活動の現場から—、信田敏宏、白川千尋、宇田川妙子編著、2017 年、pp92-126
6. 藤稿亜矢子、成山堂書店、担当部分：観光と環境—エコツーリズムとサステナブルツーリズム、観光交通ビジネス、(編) 塩見ほか、2017 年、pp133-151
7. Ikuko Okamoto、Routledge、Agriculture、Simpson, A.、Farrelly, N.、Hoiday, I.、Handbook of Contemporary Myanmar、2017、10 ページ

2016 年

1. 杉田映理、古今書院、担当部分：子連れフィールドワーク：ウガンダへ、FENICS フィールドワーカースリリーズ第 12 巻、男も女もフィールドへ、的場澄人、椎野若菜編著、2016 年、pp109-pp126
2. 松丸亮、丸善出版、第 10 章都市と防災、グローバル時代のアジア都市論 持続可能な都市をどうつくるか、2016 年、

2015 年

1. 藪長千乃、ミネルヴァ書房、担当部分：普遍的福祉国家とソーシャル・キャピタル、福祉 + α ソーシャル・キャピタル、坪郷實編著、2015 年、pp164-176 頁
2. 藏志勇、中国農業大学出版社、山西靈丘有機農業園區実施企劃(2013-2030)、プログラムグループ編、2015 年、総 334 ページ

<学会発表>

学会名、発表者名、発表表題名、開催地、発表年月(西暦)について記入してください(左記の項目が網羅されていれば、項目の順序を入れ替えても可)。また、現在から発表年次順に遡り、通し番号を付してください。

以下の順にて記載。発表者名、発表標題、学会名、開催地、発表年月。

2017 年

1. 井上常史、北脇秀敏、海外直接投資貿易に起因する廃棄物発生不均衡-日米間のケーススタディー、廃棄物資源循環学会、川崎市産業振興会館、2017 年 6 月

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

2. 井上常史、北脇秀敏、海外直接投資貿易に起因する廃棄物発生不均衡-日米間のケーススタディ-、ポスターセッション、廃棄物資源循環学会、川崎市産業振興会館、2017年6月
3. 井上常史、北脇秀敏、海外直接投資貿易に起因する廃棄物発生不均衡(第2報)-日米間のケーススタディにおける改善策-、廃棄物資源循環学会、東京工業大学、2017年9月
4. 井上常史、北脇秀敏、日系企業のタイへの進出による廃棄物環境負荷と日系企業の果たすべき役割-東部経済回廊(EEC)プロジェクトにおける廃棄物発生量の推定-、国際開発学会、東洋大学、2017年11月
5. 岡村敏之、ホーチミンにおける配車アプリによるタクシー・バイクタクシーの利用意識に関する研究、第56階土木計画岳研究委員会土木学会、岩手大学、2017年11月
6. 加藤聡、松丸亮、The Possibility of "BUNDLING" in PPP as a New Business Model for Japanese Civil Engineering Consulting Firms -From a Case Study of a Bundled PPP project in the Philippines-、第11回社会マネジメントシステム学会、2017年9月
7. 柏崎梢、松丸亮 2016年イタリア中部地震からの復興状況について-カメリーノとアマトリーチェの事例より、日本災害復興学会、神戸、2017年9月
8. 周可、荒巻俊也、北脇秀敏、中国長沙市における都市ゴミの削減及び分別に対する市民意識の調査、第45回環境システム研究発表会、大阪、2017年10月
9. 松丸 亮、大規模災害後の住宅再建と集団移転地の持続性に関する考察、国際開発学会第28回全国大会、東洋大学、2017年11月
10. 藪長千乃、ジェンダー包摂のプロセス~フィンランド女性参政権実現の道程~、北ヨーロッパ学会、早稲田大学、2017年12月
11. Ayako TOKO、Community-based conservation and Ecotourism、International Conference Local Communities and Nature Conservation、University of Tsukuba、November 2017
12. Hanada, S.、A Mixed Methods Study of the Impact of Study Abroad Programs on Intercultural Competence、Society for Intercultural Education Training and Research、San Diego、October 2017
13. Hanada, S.、Assessing the Impacts of Study Abroad Programs through Mixed Method Research、Association of International Educators、Los Angeles、May 2017
14. Hnin Yu Lwin、Ikuko Okamoto、Koichi Fujita、Fade Away or Persist? Labor-credit Interlinked Transaction in Rural Myanmar: Case of Agricultural Labourers in a Delta Village、The 24th International conference for Agri-food Research Network、Institut Teknologi Bandung、Indonesia December 2017
15. Hoang Le Quan、Okamura Toshiyuki、Factors Influencing the Future Choices of Mass Rapid Transit Use in Motorcycle Dependent Cities of Developing Countries、12th International Conference of Eastern Asia Society for Transportation Studies、Ho Chi Minh City、Vietnam、September 2017
16. Ikuko Okamoto、Village organizational capability and collective actions in Myanmar、UY-ANU Myanmar Update Forum、Yangon University、Myanmar、March 2017
17. Moroka Wedu、荒巻俊也、Waste Impacts and its Mitigation in Botswana's Conservation Areas: A Field Survey based on Stakeholder Interviews in the Tourism Sector、環境科学会、北九州、2017年9月
18. Shakumu Apollos、荒巻俊也、Application of Eco-school Models as Teaching and Learning Tools in Namibia、環境科学会、北九州、2017年9月

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

2016年

1. 久留島守広、エネルギー環境協力の方向—パリ協定下、クリーン・コール発電他、日中韓協力フォーラム、国際連合大学、2016年12月
2. 藏志勇、中国と日本における有機農業に関する比較研究、第三回車河有機農業シンポジウム、中国・山西省、2016年8月
3. 杉田映理、子連れフィールドワーク: フィールドワーカーの立ち位置はどう変わるのか、文化人類学会研究大会、南山大学、2016年5月
4. 劉蘭芳、中国の結婚写真市場の発展状況について—香港市場を事例として—、日本国際観光学会、亜細亜大学、2016年10月
5. Ayako TOKO、Community with ICT count、International Conference Sense of Globe、The Graduate School of the University of Tokyo、Kashiwa Campus、June 2016、
6. Chino Yabunaga、How the roles of mother and father have changed in Japan during the last decades、TRIAD Researcher Workshop、Jyväskylä University、Finland、2016年8月(招待講演)
7. Chino Yabunaga、Päivi Aarreniemi-Jokipelto、Could Education be Commercial Products? – A Case Study on Education Export in Finland、北ヨーロッパ学会、京都府立大学、2016年10月
8. Dakua. M.、Akhter F.、Reza S.S.M.、Rahman M.M.、Integration of Solar Panels with UV disinfection system for safe water supply in coastal area of Bangladesh、8th International perspective on Water Resources & the Environment、Colombo、Sri Lanka、January 2016
9. Hanada, S.、A Comparative Study of Assessing the Impacts of Study Abroad Programs、60th Comparative International Education Society (CIES)、Vancouver、Canada、March 2016
10. M. Dakua、M. M. Rahman、Removal of Pollutants from Domestic Grey Water for Recycling and Reuse in Urban Areas through Sub-surface Flow Constructed Wetland、IWA Specialist group Conference、Oslo、Norway、June 2016
11. Rahman.M.M.、Safe Water Supply Initiatives in Hard to Reach Areas – Technology & Society、Water & Environment、Institute of Technology of Cambodia、January 2016
12. Rahman M.M.、Technology Integration for ensuring safe water、National Press Club、Bangladesh、March 2016
13. Rahman M.M.、Adaptation for Industries with Regard to Water And Environmental Safety、IWM、Bangladesh March 2016
14. Rahman M.M.、Akhter F.、Salek F.、Sustainable issues in SWM system in rapidly developing Coastal Tourism area of Bangladesh、7th International Conference on Sustainable Built Environment、Sri Lanka、December 2016
15. Rahman M. M.、Akhter F.、Mahmood M.、Adaptability of approaches of wastewater management in cold climates to other areas: Case of Bangladesh – Urban and Industrial Context、EWA –Water and wastewater management – challenges in cold climate、European Water Association Conference、Spitsbergen、Norway June 2016

2015年

1. 藏志勇、日本のイスラームに関する研究、第三回中国・アラビア国大学学長シンポジウム、中国・寧夏、2015年9月
2. 杉田映理、出野結香、月経の経験を形づくる知とモノと—開発支援されるウガンダと衛生大国 日本

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

の事例から考える、白山人類学研究会、東洋大学、2015年7月

3. 杉田映理、月経はどのように捉えられ経験されるのか—月経対処が開発アジェンダになる中でウガンダの事例から考える—、文化人類学会研究大会、大阪国際交流センター、2015年5月
4. 松丸亮、スリランカにおけるコミュニティ防災活動の継続性とコミュニティの特性に関する考察—JICAプロジェクト実施コミュニティにおける分析—、国際開発学会第26回全国大会、新潟大学、2015年11月
5. 眞子岳、松丸亮、2015年ネパール地震3か月後の被災者の生活状況—被災者の水使用に着目して—、国際開発学会第26回全国大会、新潟大学、2015年11月
6. Ikuko Okamoto、Rural finance in Delta in Panel 1.10 The Emerging Myanmar and the Resurgence of Traditional Agrarian Questions、Southeast Asian Studies in Asia 2015 Conference Kyoto、2015年12月
7. Hanada, S.、Assessing Intercultural Competence: A Comparative Study of Japanese Students Studying Abroad、International and Development Education Research Seminar、Toronto、Canada、August 2015
8. Rahman M.M.、Biswas S.K.、Akhter F.、Acceptability of Rain Water Harvesting systems in Dhaka city、5th International Conference on Water and Flood Management、Institute of Water & Flood Management、Bangladesh University of Engineering & Technology、March 2015

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等
ホームページで公開している場合には、URLを記載してください。

<既に実施しているもの>

1. 平成27年度実施状況

a) 国際シンポジウムの開催

1. テーマ: グローバル化時代における国際貢献 *1

日時:2015年12月11日

会場:東洋大学白山キャンパス井上円了ホール

講演者:

北脇 秀敏(東洋大学副学長、国際共生社会研究センター長、国際地域学部教授)

加藤 宏(独立行政法人国際協力機構 理事)

柴田 裕子(特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム 海外事業部長)

アセファ テメスガン カサフン(株式会社 JTB 総合研究所 研究員)

島川 崇(国際共生社会研究センター 研究員、東洋大学国際観光学科 准教授) 参加者:

約 820 名

インターネット公開状況: <http://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/20008.pdf>

b) 国際ワークショップの開催

2. テーマ: Sustainable Development and International Contribution for African Countries

日時:2016年1月8日

会場:東洋大学白山キャンパススカイホール

講演者:

横山正(アフリカ開発銀行アジア代表事務所 所長)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

遠藤衛(アフリカ開発銀行アジア代表事務所 次席 広報・パートナー シップ)
 ユナ・チェ(アフリカ開発銀行アジア代表事務所 シニア渉外・広報官)
 参加者:37名
 インターネット公開状況: <http://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/20019.pdf>

3. テーマ: Responsible Tourism for Sustainable Development
 日時:2016年1月29日
 会場:東洋大学白山キャンパス 125 記念ホール
 講演者: Ms. Harmony LAMM (Deputy Manager, World Tourism Organization (UNWTO) Support Office for Asia and the Pacific)
 参加者:21名
 インターネット公開状況: <http://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/20018.pdf>

c) その他

4. テーマ:ものづくりとBOPビジネスアイデア創出
 日時:2015年11月8日
 会場:大阪大学コミュニケーションデザイン・センター、オレンジショップ基礎工学部 I 棟1F (豊中キャンパス)
 講演者:眞子岳
 インターネット公開状況: <http://stips.jp/20151108/>
 「共催」として参画
5. テーマ:くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2015
 日時:2015年10月24日、25日
 会場:東洋大学白山キャンパス
 本フォーラムには「後援」として参画
 インターネット公開状況: <https://zenkokuforum.jimdo.com/>

II. 平成 28 年度実施状況

a) 国際シンポジウムの開催

1. テーマ:アフリカにおける開発と環境－技術と社会の連携を目指した人材育成－*7
 日時:2016年11月11日(金)
 会場:東洋大学白山キャンパス 井上円了ホール
 講演者:
 横山 正(アフリカ開発銀行アジア代表事務所長)
 ロマヌス・オディアンボ(ジョモ・ケニヤッタ農工大学副学長)
 加藤 正明(独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役/前上級審議役)
 パトリック・ホメ(ジョモ・ケニヤッタ農工大学准教授)
 坂元 浩一(東洋大学国際共生社会研究センター研究員、国際地域学部長)
 参加者:約 860 名
 インターネット公開状況: <http://www.toyo.ac.jp/site/orc/312002.html>

b) 国際ワークショップの開催

2. テーマ:アジアにおける国際貢献手法の開発」ミャンマーにおける NGO の活動事例*5
 日時:2016年10月7日(金)
 会場:東洋大学白山キャンパス 国際地域学資料室(8号館7階)
 講演者:柴田 京子(認定NPO 法人 地球市民の会ミャンマー国代表)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

参加者:18名

インターネット公開状況:<http://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/110448.pdf>

3. テーマ:Toward International Collaborative Research between Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology and TOYO University^{*8}
 日時:2016年11月14日(月)
 会場:東洋大学白山キャンパス 第3会議室(6号館1階)
 講演者:パトリック・ホメ(ジョモ・ケニヤッタ農工大学准教授)
 参加者:11名
 インターネット公開状況:<http://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/110447.pdf>

4. テーマ:The First Step of Collaboration between JKUAT and Toyo^{*9}
 日時:2017年2月21日(火)
 会場:ジョモ・ケニヤッタ農工大学・Africa-ai-Japan 棟
 参加者:約30名
 インターネット公開状況:

5. テーマ:Sustainable Development and Tourism : Cases in Cambodia-
 日時:2017年2月23日(木)
 会場:東洋大学白山キャンパス国際地域学部資料室(8号館7階)
 講演者:チャン・ソチャット(カンボジア観光省)
 参加者:約20名
 インターネット公開状況:

- c) その他
6. テーマ:シンポジウム アジアにおける都市の水管理:その課題と可能性
 日時:2016年4月15日
 会場:東京大学生産技術研究所コンベンションホール
 講演者:
 アシット・K・ビスワス(シンガポール国立大学名誉客員教授)
 高橋裕(東京大学名誉教授)
 セリア・トルタハーダ(シンガポール国立大学上席研究員)
 沖大幹(東京大学生産技術研究所)
 インターネット公開状況:
https://www.jica.go.jp/information/seminar/2016/20160415_02.html
 本シンポジウムには「後援団体」として参画

7. テーマ:平成28年度国際共生社会研究センター研究報告会
 日時:2017年6月23日
 会場:東洋大学白山キャンパス 円了ホール
 講演者:センター研究員
 参加者:25名

8. テーマ:くらしの足をみんなで考える全国フォーラム2016
 日時:2016年10月29日、30日
 会場:東洋大学白山キャンパス

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

インターネット公開状況：<https://zenkokuforum.jimdo.com/2016> 報告/
本フォーラムには「後援」として参画

III. 平成 29 年度実施状況

a) 国際シンポジウムの開催

1. テーマ：国際的なネットワーキングによる広域的な人材育成を通じた SDGs の実現に向けて^{*10}

日時：2017 年 11 月 25 日(土)

会場：東洋大学 白山キャンパス 8 号館地下 1 階 8B11 教室

講演者：

デリック・アームストロング氏 (南太平洋大学副学長)

内藤 智之氏 (独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員)

北脇 秀敏 (東洋大学国際共生社会研究センター長、東洋大学副学長)

参加者：約 200 名

インターネット公開状況：<http://www.toyo.ac.jp/file/orc/20171125symposium.pdf>

2. テーマ：開発途上国における水道事業体の収益確保を目指した技術協力と水ビジネスの展開—第 1 回 無収水対策を中心として—^{*12}

日時：2018 年 2 月 19 日(月)

会場：東洋大学 白山キャンパス 2 号館 16 階 スカイホール

講演者：

日置 潤一氏 (厚生労働省医薬・生活衛生局水道課水道計画指導室長)

松本 重行氏 (JICA 地球環境部次長)

土田 泰秀氏 (東洋計器(株) 代表取締役社長)

パネリスト：

北脇 秀敏 (東洋大学国際共生社会研究センター長、東洋大学副学長)

小平 基晴氏 (東京都水道局 企画担当部長)

富井 孝氏 (横浜市水道局 事業推進部長)

間宮 健匡氏 (㈱日水コン 取締役・執行役員、海外本部本部長)

西澤 昭夫氏 (東洋大学経営学部教授、東洋大学産官学連携推進センター・副センター長)

モデレーター：

石井 晴夫 (東洋大学国際共生社会研究センター研究員、経営学部教授)

参加者：約 60 名

インターネット公開状況：<http://www.toyo.ac.jp/site/orc/symposium0219.html>

b) 国際ワークショップの開催

3. テーマ：What Can We Do for Sustainable Development Sharing Experiences between Kenya and Japan

日時：2017 年 6 月 24 日(土)、25 日(日)

会場：ジョモ・ケニヤッタ農工大学

講演者：志摩憲寿、杉田映理、JKUAT 教員、東洋大学学生、JKUAT 学生

インターネット公開状況：<http://www.toyo.ac.jp/file/orc/EnewsletterNo28.pdf>

4. テーマ：Disaster Resilience and Recovery –Asian Experience and Research Opportunities in Italy –

日時：2017 年 7 月 4 日(火)

会場：カメリーノ大学

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

講演者: 柏崎梢、松丸亮

参加者: 約 20 名

インターネット公開状況: <https://zenkokuforum.jimdo.com/2017> 報告/

5. テーマ: インレー湖における環境教育

日時: 2018 年 3 月 7 日、8 日、9 日

会場: ミャンマー国内

講演者: 松丸亮、岡本郁子、眞子岳、柴田京子

参加者: 約 20-100 名

c) その他

6. テーマ: 暮らしの足をみんなで考える全国フォーラム 2017

日時: 2017 年 10 月 28 日、29 日

会場: 東洋大学白山キャンパス

インターネット公開状況: <https://zenkokuforum.jimdo.com/2017> 報告/

本フォーラムには「後援」として参画

7. 国際開発学会第 28 回全国大会の開催

日時: 2018 年 11 月 25 日、26 日

会場: 東洋大学白山キャンパス

インターネット公開状況: <http://www.toyo.ac.jp/file/orc/newsletter-no.43.pdf>

8. 共同研究: 特定非営利活動法人地球市民の会との共同研究、共同研究内容「三井物産環境基金「ミャンマー・インレー湖における環境悪化要因の分析と住民主体の環境型環境改善手法の構築」、2017 年 4 月～2020 年 3 月^{*6}

IV. 年度毎に発行／公開している刊行物

1. 和文ニュースレター(37号、38号、39号、40号、41号、42号、43号、44号)^{*2}

2. 英文ニュースレター(25号、26号、27号、28号、29号)^{*3}

3. 国際シンポジウム報告書

4. 国際ワークショップ報告書

5. 研究報告書^{*4}

上記の公開情報は以下を参照ください: <http://www.toyo.ac.jp/site/orc/itakura-publication.html>

<これから実施する予定のもの>

V. 平成 30 年度

1. 各研究員による現地調査
2. 2018NEW 環境展への出展
3. 国際シンポジウムの開催
4. 国際ワークショップの開催
5. 和文ニュースレター(45号、46号、47号)刊行
6. 英文ニュースレター(30号、31号)刊行
7. 報告書作成、研究報告書

VI. 平成 31 年度

1. 各研究員による現地調査

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

2. 国際シンポジウムの開催
3. 国際ワークショップの開催
4. 和文ニュースレター(48号、49号、50号)刊行
5. 英文ニュースレター(32号、33号)刊行
6. 報告書作成、研究報告書
7. 研究成果報告書作成(5年間分)

14 その他の研究成果等

「12 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。また、上記11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付してください。

企業との連携実績

9. 特定非営利活動法人地球市民の会との共同研究、共同研究内容「三井物産環境基金「ミャンマー・インレー湖における環境悪化要因の分析と住民主体の環境型環境改善手法の構築」、2017年4月～2020年3月^{*6}

大学との連携実績

10. ジョモ・ケニヤッタ大学との連携、共同研究を通してワークショップの開催、本学との交換留学などの協定提携、教育向上推進など^{*7}

その他実績

2017年

11. 北脇秀敏、開発途上国における水供給・廃棄物処理等に関する適正技術の研究成果、社名「東洋大学国際学部 北脇研究室」で出展、2017NEW 環境展、2017年5月23日～26日
12. 藤稿亜矢子、自然環境保全分野とSDGs、公開シンポジウム「SDGs 達成に向けた多様な環境研究の取り組みと今後への期待」、(一社)環境情報科学センター主催、日本大学会館、2017年12月、
13. 藪長千乃、新聞取材「安心の子育て フィンランド報告(下)かかりつけ保健師が助言」(読売新聞生活面 2017年9月29日)
14. 藪長千乃、新聞取材「育考ー北欧の子育て事情ーお母さんにやさしい国に子育て 男女平等に役割担う」(北日本新聞 24面 2017年2月28日)
15. Hanada, S, A Concept Mapping of Education Diplomacy, Jomo Kenyatta University of Agricultural and Technology International Workshop, Nairobi, Kenya, February 2017

2016年

16. 久留島守広、新電力による高度ITエネルギーマネジメント戦略、(一社)太陽経済の会・セミナー、赤坂ガーデンシティ会議室、2016年06月29日
17. 杉田映理、益田信一、佐藤寛、水とジェンダー: 開発途上国の水と衛生、ジェンダー平等に向けて、国際協力機構社会基盤・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室、2016年
18. 藤稿亜矢子、Digital Conservation-オンラインツールの自然保護への貢献-、サイバーフォレストシンポジウム、東京大学弥生キャンパス、2016年5月
19. 藪長千乃、招待講演 Struggles in the Formation of Gender-Equal Society in Japan: Altering Discourses,

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

Unaltered Perception, Seminar of the Equal Opportunity Commission, The Government of Western Australia, 2016年2月22日

20. 藪長千乃、新聞取材「フィンランドの親子にやさしい子育て」(中日新聞 21面 2016年7月1日)
21. 藪長千乃新聞コラム「政治における女性リーダー像 欧米と日本、そして東京は」(都政新報6面「論壇」 2016年7月19日)
22. 藪長千乃、新聞コラム「提言 誰もが可能な範囲で働ける社会に」(都政新報6面 2016年11月25日)
23. Ayako TOKO、Expectations for ICT and what Cyberforest seeks for. Forme d'écoute à distance et suivi big data de la biodiversité, Aix-en Provence, France, École supérieure d'Art Aix-en Provence, November 2016
24. Hanada, S. Measurement of the Impact of Study Aboard, Japan Association for Student Service Study Abroad Program Symposium, 2016

15 「選定時」に付された留意事項とそれへの対応

<「選定時」に付された留意事項>

特になし

<「選定時」に付された留意事項への対応>

特になし

法人番号	101070
プロジェクト番号	S1591003

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成27年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	20,394	14,102	6,292				
平成28年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	26,482	19,931	6,551				
平成29年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	26,487	16,511	9,976				
総額	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	73,363	50,544	22,819	0	0	0	
総計	73,363	50,544	22,819	0	0	0		

17 施設・装置・設備の整備状況(私学助成を受けたものはすべて記載してください。)

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)(千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
国際共生社会研究センター	平成24年度	45m ²	1	名	0	0	

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

0 m²

法人番号	101070
プロジェクト番号	S1591003

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況

(千円)

年度	平成 27 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な用途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	3,795	事務用品、PC用品	3,795
光熱水費	0		
通信運搬費	320	郵便、宅配便	320
印刷製本費	1,226	印刷代	1,266
旅費交通費	6,408	研究・調査に伴う国内・海外旅費	6,408
報酬・委託料	2,277	報酬、業務委託費	
(賃借料・図書資料費・準備品費・会合費・雑費)	2,736	準備品、レンタル代、図書、会合費、広告代等	
計	16,762		
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)	1,033	事務補助アルバイト、シンポジウム運営補助	1,033
教育研究経費支出			
計	1,033		
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	1,583	PC関連機器	1,583
図書			
計	1,583		
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント	1,016	研究補助	1,016
ポスト・ドクター	0		
研究支援推進経費			
計	1,016		

		法人番号	101070
		プロジェクト番号	S1591003
年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
主 な 内 容			
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	2,423	事務用品、PC用品	2,423
光 熱 水 費	0		
通 信 運 搬 費	409	郵便、宅配便	409
印 刷 製 本 費	1,685	印刷代	1,685
旅 費 交 通 費	7,958	研究・調査に伴う国内・海外旅費	7,958
報 酬・委 託 料	3,119	報酬、業務委託費	3,119
(賃借料・図書資料費・準備品費・会合費・雑費)	1,745	準備品、レンタル代、図書、会合費、広告代等	1,745
計	17,339		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	1,714	事務補助アルバイト、シンポジウム運営補助	1,714
教育研究経費支出			
計	1,714		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	647	PC関連機器	647
図 書			
計	647		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	2,557	研究補助	2,557
ポスト・ドクター	4,225	研究補助	4,225
研究支援推進経費			
計	6,782		

		法人番号	101070
		プロジェクト番号	S1591003
年 度	平成 29 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
主 な 内 容			
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	3,133	事務用品、PC用品	3,133
光 熱 水 費	0		
通 信 運 搬 費	472	郵便、宅配便	472
印 刷 製 本 費	1,023	印刷代	1,023
旅 費 交 通 費	7,058	研究・調査に伴う国内・海外旅費	7,058
報 酬・委 託 料	3,210	報酬、業務委託費	3,210
(賃借料・図書資料費・準備品費・会合費・雑費)	2,170	準備品、レンタル代、図書、会合費、広告代等	2,170
計	17,066		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	1,529	事務補助アルバイト、シンポジウム運営補助	1,529
教育研究経費支出			
計	1,529		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	898	PC関連機器	898
図 書			
計	898		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	2,769	研究補助	2,769
ポスト・ドクター	4,225	研究補助	4,225
研究支援推進経費			
計	6,994		